

経営比較分析表（平成29年度決算）

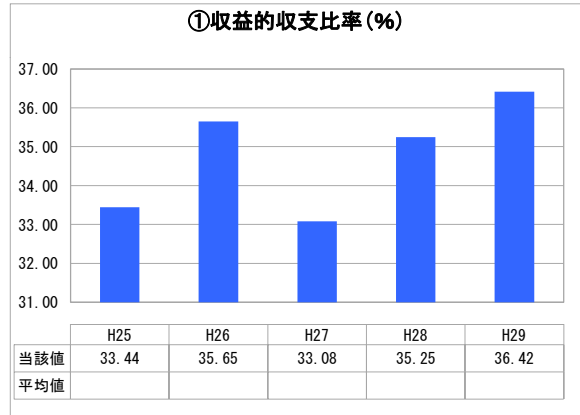
青森県 新郷村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	11.14	100.00	1,728

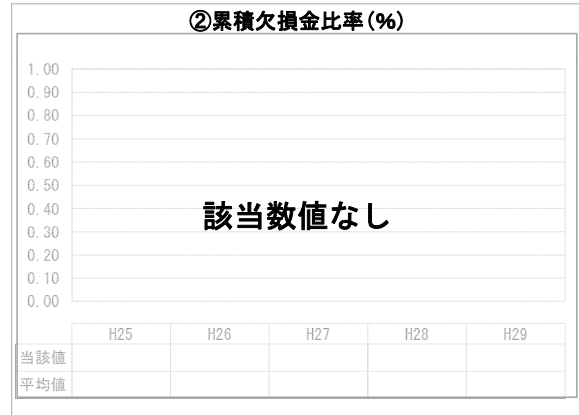
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,586	150.77	17.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
284	0.39	728.21

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

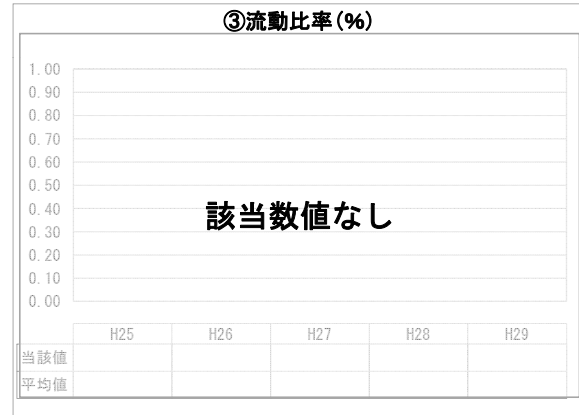
1. 経営の健全性・効率性



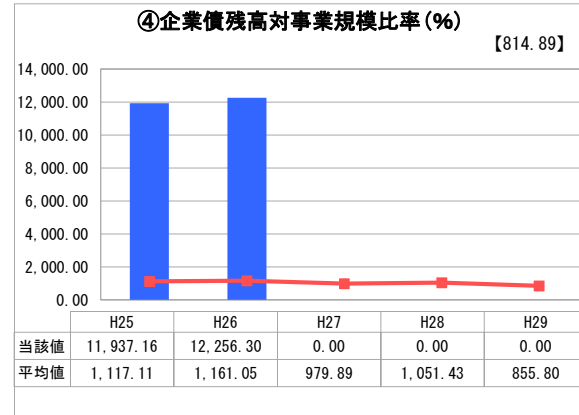
「単年度の収支」



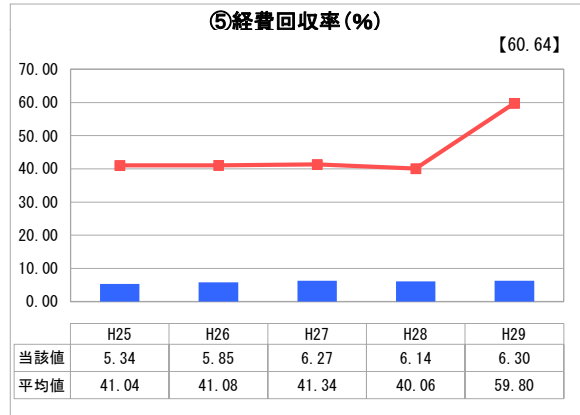
「累積欠損」



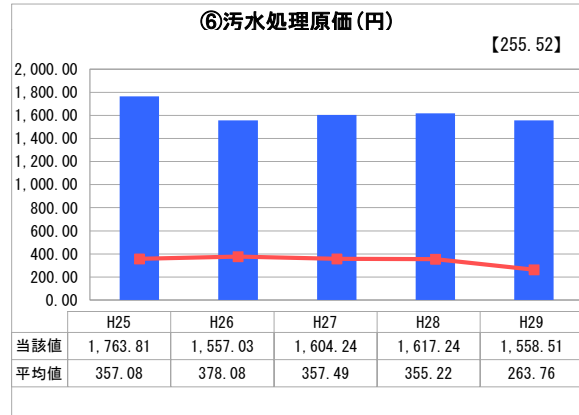
「支払能力」



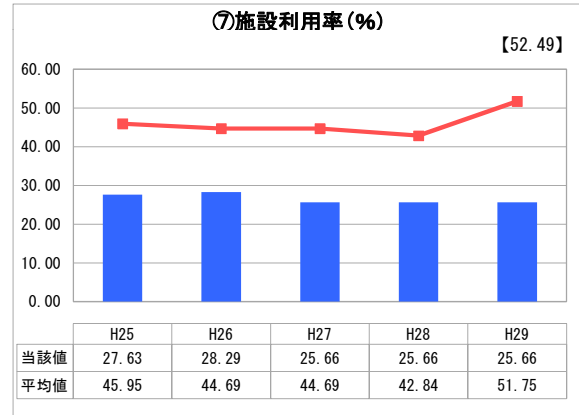
「債務残高」



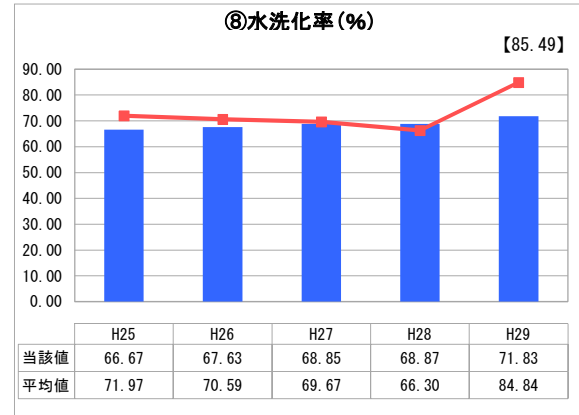
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

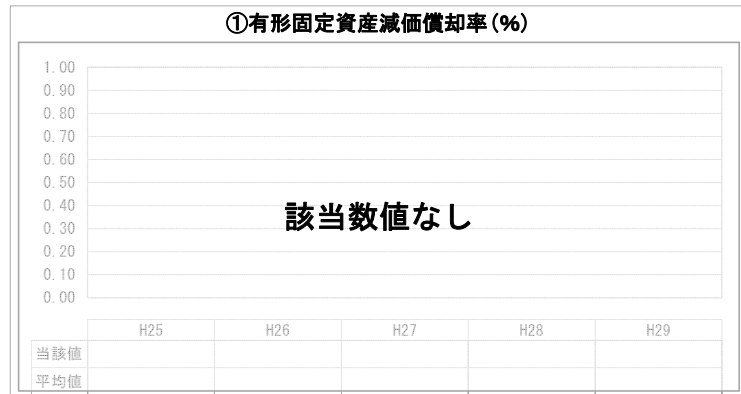


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

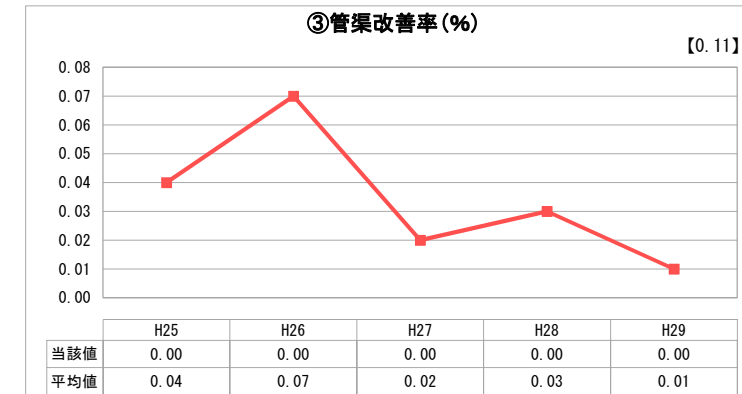
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、30%台で改善傾向にあるものの依然赤字収支である。処理人口が少ない反面、地方債償還金が高止まっていることが理由と考えられる。

企業債残高対事業規模比率は、H27以降は地方債の償還を全額一般会計で負担することを定めているため、グラフ上は表示されていないが、地方債償還が進んでいることから減少傾向にあるものの、類似団体平均の約13倍となっている。

(H29当該値(参考)：10,817.24%)

これは処理人口1人当たりの管渠延長が長く、建設コストが高かったことに起因すると考えられる。

経費回収率は約6%と、類似団体平均と比較し低く、汚水処理原価は平均の約6倍となっている。いずれも料金収入の低さと維持管理費の高さが理由にあげられる。

施設利用率は約26%で、類似団体平均の2分の1と低く、処理水量が当初計画より少ないことが判る。水洗化率は72%と徐々に増加しているが、類似団体平均より10ポイント以上低く、未接続世帯について一層の加入促進対策を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

建設から18年経過し、管路施設は更新時期には至っていないものの、処理施設は機械・電気設備を中心に老朽化が進展していると考えられる。

平成30年度から、設備の機能診断を実施しH31年度は最適整備構想を策定、その後改築更新を進めることとしている。

全体総括

処理区域内における人口減少や高齢化により、接続率が停滞し、営業収益が上がらない状況にある。

対策として、未接続世帯に対する加入促進活動の強化とともに、料金水準の見直しにより、収益の改善を図る必要がある。

また、汚水処理費を低減させるため、処理場の運転方法や、維持管理委託の見直しについて検討する。

処理場の機械・電気設備については、更新時期を迎えているため、最適整備構想策定にあたっては、ライフサイクルコストを意識した改築費用の最小化に努め、地方債の増加抑制に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。